

純収支と資金運用表

森 脇 彬

要 旨

資金運用表は、多くの場合、貸借対照表諸項目の残高の増減差額を資金の調達と資金の運用に分類しこれを対照表示したものであると説明される。しかし、これは資金運用表の作成手続にしたがって資金運用表を解説したものであり、資金運用表の本質をあきらかにしているわけではない。

資金運用表の本質は、収入と支出について一定の対応関係を認識し、この対応関係のもとで収入と支出を相殺した純収入と純支出を表示するところにある。

このように資金運用表は純収入と純支出を示す資金情報資料であるから、そこで用いられる資金概念の本質は決済手段（支払手段）である通貨であり、迷うことなく現金である。それは、現実の計算技術上、現金及び預金ないしはこれに短期所有の有価証券を加えた額にほかならない。

今日、資金運用表という用語は広く知れわたっており、したがってまた資金運用表は各方面の実務上にも利用されている。しかしながら資金運用表という名称をつけているにもかかわらず、一部であるにせよ、その内容において資金運用表の本質をふまえないもの、それゆえに計算手続が単なる簡便法ではなくむしろ誤った計算手続というべきものを採用している例など、さらにはまったく資金運用表に相応しないものさえ散見される。

本稿では、資金運用表の意味とをもって一般的な作成手続を具体的に示すとともに、複数の決算期を一つの資金量計算期間として作成するいわば長期資金運用表というべきものの作成方法についても具体的に述べることにしたい。

I

資金運用表についてはすでに多くの労作があり、したがって今さら新しく説明をつけ加えることもあるまいと考えられるであろう。しかし、何ごとについても、その本質については不明の点が少なくない。

資金運用表についても、たとえば資金運用表とはどのようなものかを説明しようとする、そこにはいくつかの大きな問題がある。また、資金運用表では資金の運用と資金の源泉という概念を用いるが、その具体的な内容として資産の一部である現金預金の増減額をいかに取り扱うかも、問題のひとつであるといつてよい。

そこで以下では、まず資金運用表とはどのようなものであるか、いわば資金運用表の本質ともいうべき問題から考えてみることにしたい。

一般に資金運用表は、つぎのようなものとして説明されることが多い。すなわち、資金運用表とは貸借対照表諸項目の残高の増減差額を資金の運用と資金の源泉に分類し、これらを対照表示したものであると説明されることが多い。

確かに資金運用表を作成するにあたっては、前期末と当期末の貸借対照表を用意し、当期末における貸借対照表諸項目の残高から前期末における貸借対照表諸項目の残高を差し引いて増減額を算出し、これを資金の運用と資金の源泉に分類して対照表示する。このような計算手続の過程において、むろん収支をとまなわない残高増減額は取り除かれるが、いまその詳細についてはふれない。

資金運用表についてのこのような説明は、たとえ資金運用表の定義として書かれていても、それは資金運用表の作成手続を要約し述べてい

るのであって、資金運用表そのものの説明でも定義でもない。

資金運用表とは、支払手段（決済手段ともいう）である現金（通貨）の収受すなわち収入の額および現金の払出すなわち支出の額をそれぞれそのまま示すのではなく、対応関係にある収入と支出の金額を相殺（差引）した差額である純収入あるいは純支出によって収支状況を示すものである。より簡単にいえば、資金運用表とは、純収入あるいは純支出を示す資金についての情報資料である。

純収入と純支出の額は対応関係にある収入と支出の額を差引きすると算出できるが、資金運用表上における純収入と純支出の額は伝統的に貸借対照表勘定の残高の増減額と減減額によって算出してきたのである。

このため資金運用表は貸借対照表勘定の残高の増減差額を資金の運用と資金の源泉に分類し対照表示したものであると説明されるが、この説明は資金運用表の作成方法、作成手続の説明にすぎず、資金運用表の本質はむろん純額表示の資金量を示すところにある。

資金運用表は単に資金の運用、資金の使途を示しているばかりでなく、資金の源泉、資金の取得をも示しているから、その名称は資金運用源泉表あるいは資金源泉運用表というべきである。事実、資金運用表の英語による表現は、statement of source and disposition of funds, あるいは statement of sources and uses of funds, where got where gone statement などともいう。

II

資金運用表では、収入と支出の額をそれぞれ

示すのではなく、対応関係にある収入と支出を差引き（相殺）しその差額である純収入および純支出が示される。

実際に行われる収入と支出にはさまざまなものがあり、いま収入と支出をそれらの対応関係によって区分するとつぎのようになる。

1. 設備に関する収入と支出

- 11 収入：(1)設備売却代金の収入
- 12 支出：(1)設備購入代金の支出

2. 投融資に関する収入と支出

- 21 収入：(1)投融資回収の収入
- 22 支出：(1)投融資実行の支出

3. 仕入、製造、販売、管理に関する収入と支出

- 31 収入：(1)製品などの販売代金の回収収入
(2)通常程度の受取利息配当金等収入
- 32 支出：(1)原材料、商品などの仕入代金の支出
(2)給与、手当など人件費の支出
(3)その他諸経費の支出

4. 決算にともなう収入と支出

- 41 収入：なし
- 42 支出：(1)法人税住民税の支出
(2)配当金の支出
(3)役員賞与金の支出

5. 資金の調達返済に関する収入と支出

- 51 収入：(1)増資収入
(2)社債等発行収入

- (3)借入金借入収入
- (4)手形割引収入

52 支出：(1)減資支出

- (2)社債等償還支出
- (3)借入金返済支出
- (4)割引手形期日落返済支出

6. その他の収入と支出

- 61 収入：(1)預り金などの預り収入など
 - 62 支出：(1)預り金などの清算支出など
- このような6種類に分類した収入と支出は、

さらにつぎのとおり運転資金、基礎資金、財務資金の3種類の資金区分に区分する。

I 運転資金：仕入、製造、販売、管理に関する収入と支出

II 基礎資金：設備に関する収入と支出
投融資に関する収入と支出
決算にともなう支出
その他の収入と支出

III 財務資金：資金の調達返済に関する収入と支出

したがって、収入と支出をこのように運転資金、基礎資金、財務資金の3種類に分類するとすれば、資金運用表においてもこれら3種類の資金区分のそれぞれにおける純収入あるいは純支出を示すことになる。そこで、資金運用表の内容は、つぎの表1のように表すことができる。

表1の資金運用表における純収入と純支出は、それぞれの資金区分においていずれか一方のみが生ずるのであって、それぞれの資金区分

表1 資金運用表

	純収入	純支出
I 運転資金	純収入	純支出
II 基礎資金	純収入	純支出
III 財務資金	純収入	純支出
IV 現金預金	現金預金増加	現金預金減少

表2 貸借対照表

(単位:百万円)

	第42期末	第43期末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	437	663
受取手形(注)	550	454
売掛金	807	845
有価証券	98	143
商品	10	9
製品	174	193
原材料	234	256
仕掛品	99	91
貯蔵品	19	29
前払費用	5	10
未収収益	59	48
その他流動資産	2	21
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	2,482	2,750
II 固定資産		
有形固定資産	2,189	2,413
無形固定資産	2	2
投資その他の資産	1,082	1,088
固定資産合計	3,273	3,503
資産合計	5,755	6,253
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形	327	345
買掛金	165	164
短期借入金	-	190
1年以内返済予定長期借入金	184	215
未払金	85	85
未払法人税等	140	148
未払事業税	36	19
未払消費税	13	4
未払費用	96	94
預り金	9	12
賞与引当金	57	68
設備支払手形	212	31
流動負債合計	1,324	1,375
II 固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,018	1,197
長期未払金	324	270
退職給与引当金	66	79
役員退職慰勞引当金	116	130
固定負債合計	1,724	1,876
負債合計	3,048	3,251
(資本の部)		
I 資本金	623	623
II 資本準備金	534	534
III 利益準備金	74	124
IV その他の剰余金	1,476	1,721
任意積立金	1,142	1,375
当期未処分利益金	334	346
資本合計	2,707	3,002
負債資本合計	5,755	6,253
(注) このほかに、 受取手形裏書譲渡高	34	46

表3 損益計算書

(単位:百万円)

	第43期
I 売上高	4,727
II 売上原価	3,021
売上総利益	1,706
III 販売費及び一般管理費	977
営業利益	729
IV 営業外収益	152
V 営業外費用	289
経常利益	592
VI 特別利益(注1)	21
VII 特別損失(注2)	2
税引前当期純利益	611
法人税及び住民税	292
当期純利益	319
前期繰越利益金	27
当期未処分利益金	346
注1. 過年度分事業税等	21
2. 有形固定資産売却損	1
投資有価証券売却損	1
3. 減価償却費	
有形固定資産	193
投資その他の資産	73
4. 引当金繰入額	
賞与引当金	68
退職給与引当金	14
役員退職慰勞引当金	14
5. その他	
製品廃棄損	13
仕掛品棚卸損	5
有価証券売却損	6
貸倒損(売掛金)	24
6. 事業税等	54

表4 利益金処分計算書

(単位:百万円)

	第42期	
I 当期未処分利益金		334
II 任意積立金取崩額		6
計		340
III 利益処分額		
利益準備金	50	
配当金	19	
取締役賞与金	5	
任意積立金	239	313
IV 次期繰越利益金		27

表5 ワーク・シート

(単位:百万円)

項 目	貸借対照表		増 減		組 替		組替後増減等	
	第42期末	第43期末	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現金及び預金	437	663	226				226	
受取手形	550	454		96	① 12			84
有価証券	807	845	38		② 24		62	
商製原仕貯前未その他貸	98	143	45		③ 6		51	
品目	10	9		1				1
材料掛蔵	174	193	19		④ 13		32	
品目	234	256	22				22	
品目	99	91		8	⑤ 5			3
品目	19	29	10				10	
費用	5	10	5				5	
収益	59	48		11				11
流動資産	2	21	19				19	
倒引当金	△12	△12	-	-			-	-
有形固定資産	2,189	2,413	224		⑥ 193		418	
無形固定資産	2	2	-	-			-	-
投資その他の資産	1,082	1,088	6		⑦ 73		80	
支払手形	327	345		18				18
買掛金	165	164	1				1	
短期借入金	-	190		190				190
1年以内返済予定長期借入金	184	215		31	⑧ 31			
未払金	85	85	-	-				
未払法人税等	140	148		8	⑨ 292	① 21	284	
未払事業税	36	19	17		⑩ 54		50	
未払消費税	13	4	9		⑪ 101		110	
未払費用	96	94	2				2	
預り金	9	12		3				3
賞与引当金	57	68		11	⑫ 68		57	
設備支払手形	212	31	181				181	
流動負債合計	1,324	1,375		-				
社債	200	200						
長期借入金	1,018	1,197		179	⑬ 31			210
長期未払金	324	270						
退職給与引当金	66	79						
役員退職慰勞引当金	116	130						
固定負債合計	1,724	1,876						
負債合計	3,048	3,251						
(資本の部)								
I 資本金	623	623						
II 資本準備金	534	534						
III 利益準備金	74	124						
IV その他の剰余金	1,476	1,721						
任意積立金	1,142	1,375						
当期未処分利益金	334	346						
資本合計	2,707	3,002						
負債資本合計	5,755	6,253						
当期未処分利益金	334	346		12	⑭ 21	⑮ 292		592
配当金					⑯ 6			
取締役賞与金					⑰ 2			
任意積立金					⑱ 289			
任意積立金					⑲ 24			
非資金的費用								
受取手形裏書譲渡高								
消費税					⑳ 19			19
計			878	878	1,242	1,242	1,689	1,689

において純収入と純支出が同時に生ずることはない。また、純収入の合計と純支出の合計の差額は、現金預金の増加または減少になる。実際に資金運用表を作成するときには、この現金預金の増加または減少は財務資金に含めて示してよい。

G機械製作所の第43期決算の貸借対照表（前期対比）と損益計算書は表2および表3のとおりであり、また第42期決算の利益金処分計算書は表4のとおりである。

これらの資料を使って実際にG社の第43期の資金運用表を作成するためには、まずその計算手続として表5のようなワーク・シート（計算作業表）で資金運用表の作成に必要なすべての計算作業を行うのである。

III

まずはじめに、表5のワーク・シートについて簡単に説明を加えよう。ワーク・シートは資金運用表を作成するために必要な計算作業を行う作業表、計算作業表であるが、わが国ではこれを精算表とよぶこともある。

ワーク・シートのもっとも左に掲げる項目の欄には貸借対照表上に示されている勘定項目（勘定科目）を現金及び預金から順を追って記入する。貸借対照表に示されている資産の部、I流動資産、流動資産合計、II固定資産、固定資産合計、III繰延資産、繰延資産合計、資産合計、負債の部、I流動負債、流動負債合計、II固定負債、固定負債合計、資本の部、資本合計、負債資本合計などは記入する必要がない。それは、ワーク・シートの本質が資金運用表を作成するために必要な計算作業を行うところにあるから、したがってそうした計算作業に必ず

しも必要でない貸借対照表上の表記や勘定項目はワーク・シート上に示す必要がないのである。それらを示しても、むろん誤りではない。

固定資産については有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産（投資等）の三つに区分し、それぞれの貸借対照表上における合計額を示すにとどめてよい。つまり、有形固定資産などについては、通常、その内訳項目を示す必要はないといつてよいのである。

資本の部については、I資本金、II資本準備金、III利益準備金を示し、IVその他の剰余金にかぎりその内訳である任意積立金と当期未処分利益金を示す。

ワーク・シート上の貸借対照表欄には、前期末と当期末の貸借対照表に掲記されている各項目の残高をそれぞれ記入する。そしてこれに続く増減欄には、各項目の増差額あるいは減差額を表6に示した増減欄への記入の原則にしたがって記入する。

なお、貸借対照表上において資産項目の残高から控除形式で示されている貸倒引当金など評価性引当金の増差額または減差額は、増減欄において負債の増差額あるいは減差額と同様に取り扱う。

つぎに、組替の欄について考えてみよう。組替は修正といわれることがあるが、この組替欄は増減欄に示されている増差額あるいは減差額に含まれている非資金的取引による増差額あるいは減差額を除去（消去）するための計算作業

表6 増減欄への記入の原則

項 目	増 減	
	借 方	貸 方
資 産	増 差 額	減 差 額
負 債	減 差 額	増 差 額
資 本	減 差 額	増 差 額

を行うことを目的にしている。なお、利益処分などについては、その支出および収入を示すことになる。

組替欄への記入を組替記入というが、組替記入を行うためには、決算上における会計処理にしたがってあらかじめ組替記入を施す勘定項目（勘定科目）とその貸方あるいは借方ならびに金額を決定しなくてはならない。これを実際に行う手続が組替仕訳であって、与えられた資料の範囲において可能になる組替仕訳はすべて行わねばならない。

増減欄の金額を組替欄の組替記入によって組み替えた結果は、組替後増減等の欄に示すが、ここで借方の金額は、資金運用表上、すべて資金の運用欄に示し、反対に貸方の金額は、資金運用表上、すべて資金の源泉欄に示すことになる。

G社の第43期の資金運用表を作成するためのワーク・シートにおいて、組替記入の基礎ともいべき組替仕訳はつぎの<組替仕訳①>から<組替仕訳⑩>までに示したとおりである。

なお、ここでは組替仕訳についての説明は省略するが、これについての詳細は拙著「資金と支払能力の分析（三訂版）」の第10章を参照していただきたい。

<組替仕訳①>
(借方)
当期未処分利益金 21
(貸方)
未 払 事 業 税 21

<組替仕訳②>
(借方)
有形固定資産 1
投資その他の資産 1

(貸方)
当期未処分利益金 2
<組替仕訳③>
(借方)
未 払 法 人 税 等 292
(貸方)
当期未処分利益金 292
<組替仕訳④>
(借方)
当期未処分利益金 6
(貸方)
任 意 積 立 金 6
<組替仕訳⑤>
(借方)
利 益 準 備 金 50
任 意 積 立 金 239
(貸方)
当期未処分利益金 289
<組替仕訳⑥>
(借方)
配 当 金 19
取 締 役 賞 与 金 5
(貸方)
当期未処分利益金 24
<組替仕訳⑦>
(借方)
有 形 固 定 資 産 193
投 資 そ の 他 の 資 産 73
(貸方)
非 資 金 的 費 用 266
<組替仕訳⑧>
(借方)
賞 与 引 当 金 68
(貸方)
非 資 金 的 費 用 68

<組替仕訳⑨>

(借方)

退職給与引当金	14
(貸方)	
非資金的費用	14

<組替仕訳⑩>

(借方)

役員退職慰労引当金	14
(貸方)	
非資金的費用	14

<組替仕訳⑪>

(借方)

受取手形	12
(貸方)	
受取手形裏書譲渡高	12

<組替仕訳⑫>

(借方)

製品	13
(貸方)	
非資金的費用	13

表7 第43期資金運用表 (単位:百万円)

	資金の運用	資金の源泉		
運 転 資 金	売掛金増加	62	当期未処分利益金増加(経常利益)	592
	製品増加	32	非資金的費用	464
	原材料増加	22	受取手形減少	84
	貯蔵品増加	10	商品減少	1
	前払費用増加	5	仕掛品減少	3
	買掛金減少	1	未収収益減少	11
	未払事業税減少	50	支払手形増加	18
	未払消費税減少	110	受取手形裏書譲渡高増加	12
	未払費用減少	2	消費税	101
	賞与引当金減少	57	資金の源泉計	1,286
退職給与引当金減少	1			
資金の運用計	352			
資金の源泉超過	934			
合計	1,286	合計	1,286	
基 礎 資 金	有価証券増加	51	預り金増加	3
	その他流動資産増加	19	資金の源泉計	3
	有形固定資産増加	418	資金の運用超過	1,108
	投資その他の資産増加	80		
	未払法人税等減少	284		
	設備支払手形減少	181		
	長期未払金減少	54		
	配当金	19		
	取締役賞与金	5		
	資金の運用計	1,111		
合計	1,111	合計	1,111	
財 務 資 金	資金の運用計	0	短期借入金増加	190
	基礎資金の資金の運用超過	1,108	長期借入金増加	210
	計	1,108	資金の源泉計	400
	現金及び預金増加	226	運転資金の資金の源泉超過	934
			計	1,334
合計	1,334	合計	1,334	

るのである。

IV

<組替仕訳⑬>

(借方)

仕掛品	5
(貸方)	
非資金的費用	5

<組替仕訳⑭>

(借方)

有価証券	6
(貸方)	
非資金的費用	6

<組替仕訳⑮>

(借方)

売掛品	24
(貸方)	
非資金的費用	24

<組替仕訳⑯>

(借方)

1年以内返済予定 長期借入金	31
(貸方)	
長期借入金	31

<組替仕訳⑰>

(借方)

未払事業税	54
(貸方)	
非資金的費用	54

<組替仕訳⑱>

(借方)

未払消費税	101
(貸方)	
消費税	101

このG社の第43期についての資金運用表は、表5のワーク・シートの組替後増減等に表示される各項目の金額によって表7のように作成でき

資金運用表の本質は、何といたっても対応関係にある収入と支出を相殺した純収入と純支出を示している点にある。そして資金運用表上における純収入および純支出は、貸借対照表項目の増減額を資金量計算の観点から組み替えた額によって示される。資金運用表上には収入と支出が示されるのではなく、純収入および純支出が示されているから、したがってその意味において資金運用表は資金の調達と運用の状況を概括的に示すものといわねばならない。それゆえにまた、資金運用表は1期間における収入と支出の状況を大綱的に把握したり、あるいは長期間にわたる資金の調達と運用の状況を認識し評価するためには有効であると考えられるのである。

資金運用表は一般に1決算期ごとに作成されるが、複数の決算期にわたる期間をあたかも1決算期であるかのようにみなした1期間として考えると、この期間についても資金運用表を作成することができる。資金運用表は、このように長期間における資金の調達と運用の状況を把握したりあるいは予定計画するための資金量計算の方法としても利用できるのである。

以下では、H電機製作所について、その第81期から第90期に至る10期(10年)間を1決算期であるかのように1計算期間としてとりあげ、この期間における資金の調達と運用の状態をとらえてみることにしたい。

この分析に用いる貸借対照表などの資料は、つぎのとおりである。

表8 貸借対照表

(単位:億円)

	第80期末	第90期末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	386	4,473
受取手形	523	251
売掛金	243	1,044
有価証券	206	278
製品	275	564
原材料	19	121
仕掛品	65	223
貯蔵品	4	11
前払費用	2	20
その他流動資産	29	348
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	1,741	7,321
II 固定資産		
有形固定資産	580	2,547
無形固定資産	2	11
投資その他の資産	382	1,990
海外投資等損失引当金	△15	-
貸倒引当金	-	△1
固定資産合計	949	4,547
資産合計	2,690	11,868
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形	813	730
買掛金	175	1,614
短期借入金	133	1,672
コマース・ペーパー	-	650
1年以内償還予定社債	3	-
1年以内償還予定転換社債	-	397
未払金	35	337
未払費用	70	271
未払法人税等	40	123
未払事業税等	12	47
前受金	5	13
預り金	3	39
賞与引当金	23	130
製品保証引当金	3	22
設備支払手形	71	-
その他流動負債	-	8
流動負債合計	1,386	6,053
II 固定負債		
社債	28	249
転換社債	293	393
長期借入金	35	17

長期前受収益	-	15
退職給与引当金	87	67
長期納税引当金	-	8
固定負債合計	443	749
III 特定引当金		
価格変動準備金	8	-
特別償却準備金	14	-
海外投資等損失準備金	2	-
特定引当金合計	24	-
負債合計	1,853	6,802
(資本の部)		
I 資本金	201	1,093
II 資本準備金	249	1,881
III 利益準備金	32	100
IV その他の剰余金		
任意積立金	256	1,669
当期末処分利益金	99	323
その他の剰余金合計	355	1,992
資本合計	837	5,066
負債資本合計	2,690	11,868

(1) 貸借対照表: 第80期末および第90期末の2決算期分

(2) 損益計算書: 第81期から第90期までの10決算期分

(3) 利益金処分計算書: 第80期から第89期までの10決算期分

H社の第80期末と第90期末の貸借対照表は表8のとおりであり、表9では第81期から第90期に至る10期分の損益計算書について経常利益、特別利益、特別損失などを集計して示している。また、第80期から第89期に至る10期分の利益金処分計算書については表10で集計し、表11では第81期から第90期に至る減価償却費などの非資金的費用を示し集計している。これらのほか、H社の第81期から第90期までの10期間における増資の状況は表12にまとめてある。

さて、資金運用表を作成するためにはワーク・シートにおいて必要な計算作業を行わねばならないが、このH社の場合、ワーク・シートは表13のようになる。組替欄への記入は、非資金

表9 損益計算書(一部)

(単位:億円)

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	合計
経常利益	236	292	389	455	522	634	644	378	383	552	4,485
特別利益	8	6	5	13	2	2	4	4	25	-	69
固定資産売却益	7	5	1	3	2	2	2	1	-	-	23
海外投資等損失引当金戻入額	1	1	3	10	-	-	-	-	-	-	15
貸倒引当金戻入額	-	-	1	-	-	-	2	3	-	-	6
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	25
特別損失	18	22	45	14	13	22	32	49	79	51	345
固定資産売却損	8	4	8	8	7	14	19	18	12	27	125
訴訟関係費用	7	7	3	-	-	-	-	-	-	-	17
臨時為替差損	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	11
過年度事業税	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
固定資産圧縮損	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
過年度従業員賞与	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
臨時製品修理費用他	-	-	-	6	6	8	13	31	13	8	85
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	21
棚卸資産評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	22
過年度製品修理費	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
棚卸資産処分損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16
特定引当金戻入額	6	4	5	9	-	-	-	-	-	-	24
特別償却準備金戻入額	6	4	3	3	-	-	-	-	-	-	16
価格変動準備金戻入額	-	-	2	6	-	-	-	-	-	-	8
特定引当金繰入額	3	4	4	-	-	-	-	-	-	-	11
特別償却準備金繰入額	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	9
海外投資等損失準備金	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2
税引前当期純利益	229	276	350	463	511	614	616	333	329	501	4,222
法人税住民税	103	113	146	200	220	275	269	133	137	235	1,831
長期納税引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	8
当期純利益	126	163	204	263	291	339	347	200	188	262	2,383
前期繰越利益金	31	43	54	75	96	108	109	118	126	118	878
任意積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
中間配当金	19	23	25	31	35	39	40	40	42	52	346
中間配当に伴う利益準備金積立額	2	2	3	3	4	4	4	4	4	5	35
当期末処分利益金	136	181	230	304	348	404	412	274	270	323	2,882

表10 利益金処分計算書

(単位:億円)

	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	合計
I 当期末処分利益金	99	136	181	230	304	348	404	412	274	270	2,658
II 任意積立金取崩高	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	6
III 利益処分量	68	93	127	155	208	243	297	295	148	152	1,786
利益準備金	2	2	2	3	3	4	4	4	4	5	33
配当金	15	20	24	31	35	35	40	40	41	50	331
役員賞与金	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	12
任意積立金	50	70	100	120	169	202	251	250	102	96	1,410
IV 次期繰越利益金	31	43	54	75	96	108	109	118	126	118	878

表11 非資金的費用 (単位: 億円)

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	合計
減価償却費	117	155	195	253	314	375	468	494	505	554	3,430
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	4
無形固定資産	12	12	14	14	17	24	30	38	40	46	247
投資その他の資産	129	167	209	267	331	399	499	533	546	601	3,681
合計	129	167	209	267	331	399	499	533	546	601	3,681
引当金繰入額	1	2	1	—	1	1	—	—	1	3	10
貸倒引当金	52	61	67	80	97	111	122	117	121	130	958
賞与引当金	3	3	4	5	5	6	7	8	18	22	81
製品保証引当金	10	3	3	—	—	—	—	—	—	—	16
退職給与引当金	66	69	75	85	103	118	129	125	140	155	1,065
合計	66	69	75	85	103	118	129	125	140	155	1,065
償却費	—	7	2	7	16	15	—	—	26	—	73
社債発行費	7	2	14	—	—	—	—	—	—	—	23
新株発行費	7	9	16	7	16	15	—	—	26	—	96
合計	7	9	16	7	16	15	—	—	26	—	96

表12 増資状況 (単位: 億円)

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	合計
無償増資	20	32	—	—	—	—	—	—	46	—	98
転換社債の資本転換	32	17	9	14	40	109	2	11	373	143	750
資本準備金	187	150	81	70	98	132	15	14	404	146	1,297

の取引による貸借対照表項目の増減を除去するとともに、配当金と役員賞与金の支出を示すためのものであるが、それはいずれもつぎに示す組替仕訳(①~④)にしたがって行っている。なお、ここでも組替仕訳についての説明を省略するが、これについての詳細は拙著「資金と支払能力の分析(三訂版)」の第10章を参照していただきたい。

H社の第81期から第90期まで、いかえると第81期首から第90期末に至る10年間で1期間として考え、この期間についての資金運用表は、表13のワーク・シートで計算された組替後増減等の数字によって表14のように作成できるが、さらにこれを要約して示すと表15のようになる。

H社のこの期間における仕入、製造、販売、管理などの活動から生じた運転資金の資金余剰は8,595億円にのぼり、これは10年間における決算支出2,437億円および設備投資純支出5,572億円をまかない、なお586億円の余剰を残している。

さらにこのH社は、財務資金をみるとわかるように株式、社債、転換社債などの発行により資本市場から3,239億円と短期借入金増加などにより2,189億円を調達しているが、これらは結局、現金および預金増加4,087億円を発生させていることがあきらかになる。

このようなH社の資金の調達と運用についての評価は、いずれ別の機会にゆずりたい。

表13 ワーク・シート (単位: 億円)

	貸借対照表		増減		組替		組替後増減等	
	第80期末	第90期末	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金及び預金	386	4,473	4,087					4,087
受取手形	523	251		272				272
売掛金	243	1,044	801		② 11			814
有価証券	206	278	72		⑦ 2			72
製品	275	564	289					289
原材料	19	121	102					102
仕掛品	65	223	158					158
貯蔵品	4	11	7					7
前払費用	2	20	18					18
その他流動資産	29	348	319					319
貸倒引当金	△11	△12		1	⑮ 10	⑯ 7		—
						⑰ 2		—
有形固定資産	580	2,547	1,967		② 127			5,524
無形固定資産	2	11	9		⑭ 4			13
投資その他の資産	382	1,990	1,608		② 21			1,876
					⑭ 247			
海外投資等損失引当金	△15	—	15			① 15		—
貸倒引当金	—	△1		1	⑮ 7	① 6		—
支払手形	813	730	83					83
買掛金	175	1,614	1,439					1,439
短期借入金	133	1,672	1,539					1,539
コマーシャル・ペーパー	—	650	650					650
1年以内償還予定社債	3	—	3			⑳ 3		—
1年以内償還予定転換社債	—	397	397			㉑ 397		—
未払金	35	337	302					302
未払費用	70	271	201					201
未払法人税等	40	123	83		⑤ 1,831			1,748
未払事業税等	12	47	35					35
前受金	5	13	8					8
預り金	3	39	36					36
賞与引当金	23	130	107		⑮ 958			851
製品保証引当金	3	22	19		⑮ 81			62
設備支払手形	71	—	71					71
その他流動負債	—	8	8					8
社債	28	249	221		㉒ 3			218
転換社債	293	393	100			⑰ 2,047		2,544
						㉑ 397		
長期借入金	35	17	18					18
長期前受収益	—	15	15					15
退職給与引当金	87	67	20		⑮ 16			36
長期納税引当金	—	8	8		⑥ 8			—
価格変動準備金	8	—	8			③ 8		—

特別償却準備金	14	-	14	④ 9	{ ③ 16	-	-
海外投資等損失準備金	2	-	2	④ 2	{ ⑬ 7	-	-
資本金	201	1,093	892	{ ⑬ 98	{ ⑭ 4	-	-
資本準備金	249	1,881	1,632	{ ⑮ 750	{ ⑯ 98	-	44
利益準備金	32	100	68	{ ⑰ 1,297	{ ⑱ 35	-	433
任意積立金	256	1,669	1,413	{ ⑲ 33	{ ⑳ 2	-	-
				{ ㉑ 1,410	{ ㉒ 7	-	-
				{ ㉓ 7	{ ㉔ 6	-	-
				{ ㉕ 4	{ ㉖ 345	-	-
				{ ㉗ 69	{ ㉘ 11	-	-
当期末処分利益金	99	323	224	{ ㉙ 1,831	{ ㉚ 8	-	4,485
				{ ㉛ 24	{ ㉜ 8	-	-
				{ ㉝ 2	{ ㉞ 346	-	-
				{ ㉟ 6	{ ㊱ 35	-	-
				{ ㊲ 1,443	{ ㊳ 343	-	-
				{ ㊴ 23	{ ㊵ 23	-	-
固定資産売却益				{ ㊶ 25	{ ㊷ 25	-	-
投資有価証券売却益				{ ㊸ 17		17	
訴訟関係費用				{ ㊹ 1		1	
過年度事業税				{ ㊺ 34		34	
過年度従業員賞与				{ ㊻ 96		96	
臨時製品修理費用他				{ ㊼ 38		38	
棚卸資産修正額				{ ㊽ 346		677	
配当金				{ ㊾ 331		12	
役員賞与金				{ ㊿ 12			
非資金的費用				{ ㉀ 3,681		4,746	
				{ ㉁ 1,065			
合計			9,671	9,671	11,774	11,774	17,023

<組替仕訳①>

(借方)

当期末処分利益金 69

(貸方)

固定資産売却益 23
 海外投資等損失引当金 15
 貸倒引当金 6
 (投資その他の資産)
 投資有価証券売却益 25

<組替仕訳②>

(借方)

有形固定資産 127
 訴訟関係費用 17
 売掛金 11
 過年度事業税 1
 過年度従業員賞与 34
 臨時製品修理費用他 96
 投資その他の資産 21
 棚卸資産修正額 38

(貸方)

当期末処分利益金 345

表14 資金運用表

(単位:億円)

	資金の運用	資金の源泉		
運 転 資 金	売掛金増加	814	受取手形減少	272
	製品増加	289	買掛金増加	1,439
	原材料増加	102	未払費用増加	201
	仕掛品増加	158	未払事業税等増加	35
	貯蔵品増加	7	前受金増加	8
	前払費用増加	18	長期前受収益増加	15
	支払手形減少	83	当期末処分利益金増加(経常利益)	4,485
	賞与引当金減少	851	非資金的費用	4,746
	製品保証引当金減少	62	資金の源泉計	11,201
	退職給与引当金減少	36		
	訴訟関係費用	17		
	過年度事業税	1		
	過年度従業員賞与	34		
	臨時製品修理費用他	96		
	棚卸資産修正額	38		
資金の運用計	2,606			
資金の源泉超過	8,595			
合計	11,201	合計	11,201	
基 礎 資 金	有価証券増加	72	未払金増加	302
	その他流動資産増加	319	預り金増加	36
	有形固定資産増加	5,524	その他流動負債増加	8
	無形固定資産増加	13	固定資産売却益	23
	投資その他の資産増加	1,876	投資有価証券売却益	25
	未払法人税等減少	1,748	資金の源泉計	394
	設備支払手形減少	71	資金の運用超過	9,918
	配当金	677		
	役員賞与金	12		
	資金の運用計	10,312		
合計	10,312	合計	10,312	
財 務 資 金	長期借入金減少	18	短期借入金増加	1,539
	資金の運用計	18	コマーシャル・ペーパー増加	650
	基礎資金の資金の運用超過	9,918	社債増加	218
	計	9,936	転換社債増加	2,544
	現金及び預金増加	4,087	資本金増加	44
			資本準備金増加	433
		資金の源泉計	5,428	
		運転資金の資金の源泉超過	8,595	
		計	14,023	
合計	14,023	合計	14,023	

表15 要約した資金運用表 (単位: 億円)

	資金の運用		資金の源泉	
運 転 資 金	売上債権等増加	519	キャッシュ・フロー	9,231
	棚卸資産等増加	594	仕入債務等増加	1,574
	その他純支出	1,097	資金の源泉計	10,805
	資金の運用計	2,210		
	資金余剰	8,595		
	合計	10,805	合計	10,805
基 礎 資 金	投融資純支出	1,923	その他純収入	346
	設備投資純支出	5,572	資金の源泉計	346
	決算支出	2,437	資金不足	9,918
	その他純支出	332		
	資金の運用計	10,264		
	合計	10,264	合計	10,264
財 務 資 金	長期借入金減少	18	増資収入	477
	資金の運用計	18	社債、転換社債発行純収入	2,762
	基礎資金の資金余剰	9,918	短期借入金など増加	2,189
	計	9,936	資金の源泉計	5,428
	現金及び預金増加	4,087	運転資金の資金余剰	8,595
	合計	14,023	計	14,023

<組替仕訳③> (借方) 当期末処分利益金 24 (貸方) 特別償却準備金 16 価格変動準備金 8	<組替仕訳⑥> (借方) 長期納税引当金 8 (貸方) 当期末処分利益金 8
<組替仕訳④> (借方) 特別償却準備金 9 海外投資等損失準備金 2 (貸方) 当期末処分利益金 11	<組替仕訳⑦> (借方) 当期末処分利益金 2 (貸方) 任意積立金 2
<組替仕訳⑤> (借方) 未払法人税等 1,831 (貸方) 当期末処分利益金 1,831	<組替仕訳⑧> (借方) 配当金 346 (貸方) 当期末処分利益金 346
	<組替仕訳⑨> (借方) 利益準備金 35 (貸方) 当期末処分利益金 35

<組替仕訳⑩> (借方) 当期末処分利益金 6 (貸方) 任意積立金 6	<組替仕訳⑬> (借方) 貸倒引当金 7 (投資その他の資産) (貸方) 貸倒引当金(流動資産) 7
<組替仕訳⑪> (借方) 利益準備金 33 任意積立金 1,410 (貸方) 当期末処分利益金 1,443	<組替仕訳⑭> (借方) 売掛金 2 (貸方) 貸倒引当金(流動資産) 2
<組替仕訳⑫> (借方) 配当金 331 役員賞与金 12 (貸方) 当期末処分利益金 343	<組替仕訳⑮> (借方) 資本金 98 (貸方) 資本準備金 98
<組替仕訳⑬> (借方) 任意積立金 7 (貸方) 特別償却準備金 7	<組替仕訳⑯> (借方) 資本金 750 資本準備金 1,297 (貸方) 転換社債 2,047
<組替仕訳⑭> (借方) 有形固定資産 3,430 無形固定資産 4 投資その他の資産 247 (貸方) 非資金的費用 3,681	<組替仕訳⑰> (借方) 社債 3 (貸方) 1年以内償還予定社債 3
<組替仕訳⑮> (借方) 貸倒引当金 10 賞与引当金 958 製品保証引当金 81 退職給与引当金 16 (貸方) 非資金的費用 1,065	<組替仕訳⑱> (借方) 1年以内償還予定転換社債 397 (貸方) 転換社債 397
	<組替仕訳⑲> (借方) 任意積立金 4 (貸方) 海外投資等損失準備金 4 (当所東京研究所主任研究員)